

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区難波五丁目1番60号	氏名	南海電気鉄道株式会社 代表取締役社長 岡嶋 信行
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		42鉄道業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			46159.9			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			41667.8			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			36413.8			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-3.6			%					
再エネ利用率					24.6			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					21.1			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					12.6			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年11月より「なんばパークス」および「なんばスカイオ」の使用電力を再生可能エネルギー100%に切り替えたことにより、CO2排出量を昨年度比12.6%削減できた。 なお、2025年4月1日に泉北高速鉄道株式会社と合併したので、泉北高速鉄道の施設も含め、算出している（詳細は補助用紙に記載）。
(2) 次年度の取組み予定について
南海ターミナルビル3号ボイラー更新や南海ターミナルビル冷熱源再構築に伴う熱源補機省エネ化により、エネルギー使用の合理化をはかる。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区神田神保町1丁目11番地 さくら総合事務所内	氏名	りんくうゲート株式会社 安藤 隆夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4675.5				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			6337.5				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6177.3				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.6				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-32.1				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					2.5				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
各熱源設備のチューニングや運用方法最適化を行い、入居しているホテル・飲食・フィットネス・クリニック・事務所等の各テナントの協力と理解を得て、温室効果ガス削減を目指して省エネルギー政策を積極的に推進しております。外国人観光客が大幅に増えた事により、当ビルの需要が増えた事。夏の猛暑により、エネルギーの使用量が上昇した影響が多きいと考えられます。
(2) 次年度の取組み予定について
テナント様の協力を含めた全従業員による省エネルギーを意識しての業務への取り組みを継続実施致します。具体的には、設備の無駄な運転時間の短縮。空調設備や給湯設備等による温度設定見直し対策の実施。照明設備のLED導入推奨。経年劣化もしくは故障しているインバータの更新（取替）を進める事により、省エネルギーを推進してまいります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区新町1-1-17	氏名	東拓工業株式会社 代表取締役 中西俊博
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3562.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			1140.8			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			1281.2			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-7.2			%				
再エネ利用率					66.1			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					64			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-12.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					68.9			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-3.9			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
カーボンニュートラルを推進するため、工場の屋根に太陽光パネルを設置した。2025年1月から太陽光による発電を行い、再生可能エネルギーを工場敷地内で使用している。従業員の熱中症対策の為、工場内に空調機(GHP)を増設した。都市ガスの使用量が増加し、2024年度の温室効果ガス総排出量が増加したと推測される。
(2) 次年度の取組み予定について
工場敷地内にて太陽光発電とコージェネレーション設備の継続運用

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市深田町4-1-1	氏名	株式会社トーモク大阪工場 代表取締役 中橋 光男
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			5237.9			t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度			1707.2			t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度			1732			t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-2.9			%		
再エネ利用率					100			%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					66.9			%		
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.5			%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）								%		
前年度比削減率（原単位ベース）								%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
フォークリフトのバッテリーリフト化を進めておりまして、2024年度には3台実施いたしました。温室効果ガス排出量が前年比増加してしまいました。熱中症対策で冷風機を増設した事も要因の一つかと思われまます。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度に3台のフォークリフトをバッテリーリフト化して、フォークリフトのバッテリーリフト化が完了となります。軽油の使用がなくなる為、温室効果ガス排出量削減が見込めます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-2	氏名	昭和精工株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4525			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			2785.9			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2632.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					2.1			%				
再エネ利用率					2.9			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					41.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					5.5			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					拾万個							
基準年度比削減率（原単位ベース）					26.6			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-3.8			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昼・夜休憩時間でのコンプレッサー稼働停止を継続実施。交代時間帯の照明点灯を停止。週次エネルギー会議（役員同席）による定期開催により法規制、環境情報、機器メーカーの情報等を配信でき省エネへの抑制が展開できた。工場全体空調の能力不足懸念から職場環境改善計画へと進展して時期予算取りまで進めた。工場コンプレッサーの台数制御機器導入による電気使用量削減を実施。
(2) 次年度の取組み予定について
工場空調 昨年度に更新工事完了により夏場空調電力量の削減。自家消費太陽光の休日停止を活用した改善企画（蓄電池、水素製造-燃料電池発電）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉大津市臨海町1-4-2	氏名	株式会社キョウデン 代表取締役社長 宮永 圭一郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2014	年度			7462								t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度			7946.5								t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度			8046.5								t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-4.4								%
再エネ利用率					0								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-7.8								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.3								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年度より温室効果ガス総排出量が増加した要因のひとつとして、都市ガスを使用する生産設備の増加（導入）が考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
生産ロス・エネルギー使用量の削減に努めて参ります。 例として、製品の不良率を下げるための活動や不良を見込んだ過剰な投入率の見直しなど。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市窪田277	氏名	池藤織布株式会社 代表取締役 池藤 文彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		11繊維工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		7189.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		5742.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		5618.5	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-0.8	%
再エネ利用率			0.2	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			21.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）			2.2	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			15.3	%
前年度比削減率（原単位ベース）			1	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネルギー推進管理組織により、省エネを推進する事で温室効果ガスの排出を抑制した。省エネに優れた設備に更新した。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネに優れた設備更新計画

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市南区高尾2丁500番地1	氏名	新日本工機株式会社 代表取締役社長 中西 章
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		26生産用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			14528.2			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			9004.3			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			8234.4			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					5.6			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					43.3			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					8.6			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新規の空調更新、工場照明のLED化、設備機の使用電力に関する管理について毎年強化した結果です。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年1月で工場の大半にあたる空調設備（老朽化による）の新規更新を実施しました。 更に省エネ活動に取組み排出量の削減を実行してまいります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区南船場2丁目1番3号	氏名	新興化学工業株式会社 取締役社長 泉谷 英史
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			7591.1				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			4576.4				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			4828.3				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-13.5				%				
再エネ利用率					9.9				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					36.4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-5.5				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					のべ生産量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					39.6				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					13.3				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
3か月に一回の省エネルギー委員会及び、運用管理の強化を図る為にミーティングを行い従業員への教育・訓練を行っております。
(2) 次年度の取組み予定について
生産量が増加したため。ガスや電気の使用量は増加したが、原単位ベースでは8.4%減少させることができたので、継続して年1%以上の削減ができるように省エネ活動を行っていく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市春日北町2-10-5	氏名	株式会社ナカキン 代表取締役社長 榎本卓嗣
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			9854.1	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			4407	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			3762.4	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					12.4	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					61.8	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					14.6	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
設備運用の効率改善にてエネルギー消費の削減取り組み実施。
(2) 次年度の取組み予定について
上記引き続き継続と固定エネルギーの削減案を検討。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎12階	氏名	国土交通省 大阪航空局 大阪航空局長 塩田 昌弘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		97国家公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4422	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		1535.2	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3505.3	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-3.3	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			20.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-128.3	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空調温度の制御や照明設備の照度管理など、設備の運用形態の見直しを行ないながら節電等の排出削減に努めている。 Co2排出量の増加の原因について ・空調の稼働時間増加：猛暑により、冷暖房の使用時間が長くなった。 ・スタッフ増員：人員が増えたことで、PCや照明などの使用が増加。
(2) 次年度の取組み予定について
関西空港事務所庁舎改修を含む実施設計について実施予定。他空港の庁舎についても順次、省エネ改修を進める予定である。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区大手前3-1-69 大阪国際がんセンター6階	氏名	地方独立行政法人大阪府立病院機構 理事長 遠山 正彌
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2014年度		37664.8	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		36040.5	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		38291.2	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-3.3	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-1.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-6.2	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			11.6	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-6.2	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
猛暑による空調負荷の増加。
(2) 次年度の取組み予定について
大阪急性期・総合医療センター、大阪精神医療センター、大阪国際がんセンター、大阪はびきの医療センターの一部施設において照明器具のLED化を行い、電力消費量の削減を図る。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉大津市東雲町9-12	氏名	泉大津市 市長 南出 賢一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		7160.6	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		4536.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		4324.1	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		0.5		%
再エネ利用率		0.2		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		39.6		%
前年度比削減率（排出量ベース）		4.7		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
市立病院が周産期小児医療センターとなったことで、診療科目が減り結果として事業活動の縮小が行われたことで排出量の削減が行われた。また、周産期小児医療センターについては原油換算量1,500klの事業所からも外れることとなった。省エネルギーが進み電力の使用量などは減少傾向にあるが、排出係数の変動により増減があるため、更なる省エネに努める。
(2) 次年度の取組み予定について
現在、一部の高圧電力を受給している事業所にてカーボンフリーの電力を利用しているが、他の事業所にも利用範囲の拡大を目指す。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区北加賀屋3-3-44	氏名	オーエム工業株式会社 取締役社長 高松 良行
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		8設備工事業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			10032.6				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			8843				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			9387.8				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-7.4				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					6.4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-6.2				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産重量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-6				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-2				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
めっき炉は生産量の有無にかかわらず、1年中バーナーが稼働しており都市ガスを消費しています。その為、生産量減少に伴うエネルギー効率の低下が原因であると考えられます。
(2) 次年度の取組み予定について
生産ラインが稼働していない時、めっき集塵機は停止し、スクラバーは休日モードに切替える。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	愛知県半田市中村町2丁目6番地	氏名	株式会社Mizkan 代表取締役 横 亮次
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2018年度		10143.8	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		6836.6	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		5185.3	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		3.4		%
再エネ利用率		98.4		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		48.9		%
前年度比削減率（排出量ベース）		24.2		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産重量 t		
基準年度比削減率（原単位ベース）		49.6		%
前年度比削減率（原単位ベース）		21.1		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度の温室効果ガスの削減状況は2023年 温室効果ガス総排出量6836.6 t に対し2024年度 温室効果ガス総排出量5185.3 t となり24%削減 2023年9月よりCO <sup>2</sup> フリー電源へ切替た事により温室効果ガスが1382.2t-CO <sup>2</sup> の削減が出来ました。
(2) 次年度の取組み予定について
昨年同様に2025年も下記の取組みを予定します。 ① スチームトラップの定期診断と高効率スチームトラップへの取替、② ポンプ駆動のINV化、③ 保温機能の低下したスチーム配管の更新

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	氏名	NTTドコモビジネス株式会社 代表取締役社長 小島 克重
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2018	年度			77996			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			49055.6			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			50170.5			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-5.7			%					
再エネ利用率					34.9			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					35.7			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-2.3			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度提出の「対策計画書」に基づき下記の取組みを行った。 ・通信機械室の空調装置設定温度を緩和し、電気使用量を削減。 ・通信機械室の余剰空調装置を停止し、電気使用量を削減。 ・クールビズ、ウォームビズの取組みにより、空調設定温度の緩和を実施。 ・通信機械室照明の消灯励行 ・非化石証書の活用など。 取組みの結果、基準年度比削減率は35.7%となった。前年度比削減率は-2.3%となった理由は、一部事業所において需要増に伴う設備の増加により電気使用量が増えたため。
(2) 次年度の取組み予定について
目標を達成するために次のような対策に取組んでいく予定である。 ・高効率整流装置、高効率空調設備への更改、余剰設備の休止を実施するなど、エネルギー使用量の削減を積極的に実施していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市緑町	氏名	丸大食品株式会社 代表取締役 佐藤勇二
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			11165.9	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			9945.2	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			11264	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-4.8	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					-0.9	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-13.3	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
C02排出量、原単位では前年比92.8%しているが、新規ライン導入で生産量が増え、C02排出量は増加
(2) 次年度の取組み予定について
再生可能エネルギー100%電力購入でC02排出量ゼロを目指す

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県尼崎市中浜町10-1	氏名	神鋼鋼線工業株式会社ロープ製造所（二色浜） 常務執行役員ロープ製造所所長 岡崎 達也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		7189.9	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		5320.8	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		5117.2	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		0.8		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		28.8		%
前年度比削減率（排出量ベース）		3.8		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産量	
基準年度比削減率（原単位ベース）		-14.7		%
前年度比削減率（原単位ベース）		-1.3		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は工場内天井照明（水銀灯）をLED照明へ更新を行い、消費電力を削減した。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度も天井照明のLED照明への更新を継続する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	氏名	合同会社 WB 代表社員 一般社団法人ヴィレッジシックス 職務執行者 三品 貴仙
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）	69不動産賃貸業・管理業			

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			8733.6							t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度			4157.9							t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度			4563.9							t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					0.6							%
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					47.7							%
前年度比削減率（排出量ベース）					-9.8							%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
残暑が長く厳冬だった為、熱源設備・空調設備の効率的な運用に努めましたが、エネルギーの使用量が秋と冬期で前年度に比べ削減が上手くいきませんでした。前年度よりエネルギーの使用量が微減し前年度比原油換算量で0.6%の削減が出来ましたが、電気事業者の変更に伴い排出係数が上がった為温室効果ガス削減率は-9.8%となっています。基準年度比では47.7%の削減が達成できていません。
(2) 次年度の取組み予定について
1年あたり1.5%削減を目標として、省エネルギー推進会議を毎月開催し、エネルギー管理基準の見直しを実施。不要なエネルギーの削減に努め、計画的な設備の更新を提案する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産 新宿グランドタワー	氏名	TIS株式会社 代表取締役社長 岡本 安史
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		39情報サービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			7460.6				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			6.2				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6.8				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					7.4				%				
再エネ利用率					100				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					99.9				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-9.7				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					CPU使用電力量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					99.9				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-20.3				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度より大阪第2DC、大阪第3DCにてFIT非化石証書の購入による温室効果ガス排出量の削減。 ◇前年度比削減率がマイナス値の理由 再生可能エネルギーではない都市ガスの利用が前年度より増加したため。
(2) 次年度の取組み予定について
多様化する温暖化対策に向けて、TIS全社の省エネルギー推進を行うTIS省エネ推進会議ならびに、TISデータセンターの省エネルギー施策を推進する。 TISデータセンター環境推進会議にて温暖化対策推進に関する協議を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区芝田2-4-24 J R 西日本本社ビル	氏名	J R 西日本ステーションシティ株式会社 代表取締役社長 伊勢 正文
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		11390.7	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		4185.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		-1649.6	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-12.1	%
再エネ利用率			99.8	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			114.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）			139.4	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネコミッションングや、省エネ工事の実施、再生可能エネルギー由来に切り替えることにより、CO2排出量が基準年度比で114.5%削減した。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き省エネコミッションングを実施する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	愛知県刈谷市朝日町1丁目1番地	氏名	株式会社ジェイテクト 取締役社長 近藤 禎人
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		25はん用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日	
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			57976							t-CO <sub>2</sub>	
前年度	2023	年度			32822							t-CO <sub>2</sub>	
報告年度	2024	年度			30289.3							t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					5.5							%	
再エネ利用率					0							%	
基準年度比削減率（排出量ベース）					47.8							%	
前年度比削減率（排出量ベース）					7.7							%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					内製生産高								
基準年度比削減率（原単位ベース）					38.9							%	
前年度比削減率（原単位ベース）					41.5							%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①排出量：基準年比で47.8%削減、前年比でも7.7%削減 ②原単位：基準年比で38.9%改善、前年比でも41.5%改善 ・生産増による効率的な生産活動 ・非稼働停止等の運用改善
(2) 次年度の取組み予定について
①生産設備：エネルギー見える化を活用した非稼働停止の徹底及び寄せ止めの推進 ②熱処理：高性能断熱材の施工、寄せ止めによる空炉時間の削減 ③エア：エア漏れ調査カメラを活用した漏れ対策の強化 ④空調：運用基準の見直し及び基準に基づいた運用徹底

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	埼玉県朝霞市西原1丁目1番1号	氏名	株式会社武蔵野 代表取締役 安田 信行
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			10109.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			9541.1			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			9719.8			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-3.2			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					3.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.9			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年に対しCO2排出量が1.9%増となった。食品工場の製造アイテムがガス使用比率の高い物に変わり、ガス使用量が大幅増となったのが要因。各事業所の削減の取組みは以下の通り。食品工場では電力会社を変更し排出係数を引下げや、補助金を利用し外番重洗浄機を省エネ機器への更新、エアコン室外機に散水対策やガス炊き温水器の使用停止等を実施した。ホテルではコージェネ設備での発電を行い購入電力の削減とピークカット対策、廃熱もホテル温泉施設の熱源利用によりガス使用量の削減を実施。また客室以外の共用部空調はBEMSでの管理を行い空調の適正運転に努めている。これらの対応により、基準年度比では3.9%削減した。
(2) 次年度の取組み予定について
食品工場：引き続き室外機に散水の実施と追加対策として遮光対策をし負荷を低減させる。また蒸気配管系統に保温ジャケットの取付けを実施。継続して休憩時、生産終了後の生産機械電源OFF確認、ガス温水器の使用停止は継続実施を行う。 ホテル：コージェネレーション設備の活用、BEMSによる空調管理は継続実施。宿泊客への節電喚起も営業に支障のない範囲で励行する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	氏名	森トラスト株式会社 代表取締役社長 伊達 美和子
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			6067.2								t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度			2446.9								t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度			2099.6								t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.4								%
再エネ利用率					72.3								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					65.4								%
前年度比削減率（排出量ベース）					14.2								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												m <sup>2</sup> （稼働床面積）	
基準年度比削減率（原単位ベース）					65.4								%
前年度比削減率（原単位ベース）					14.4								%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
各エネルギー使用量（電気・ガス）の削減より、2013年度比19%削減は達成。 再エネ電気の導入により、排出量ベースで65.4%の削減となった。
(2) 次年度の取組み予定について
エアコン空調更新・流水加熱器更新・PAC更新・熱源機器更新・エアバランスユニット更新・共用部LED化工事

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市豊津町1-33	氏名	株式会社ダスキン 代表取締役 大久保 裕行
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		95その他のサービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			11087.2			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			7453.5			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6675			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-3.4			%				
再エネ利用率					22.8			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					39.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					10.4			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>電気の節減などの省エネ対策を徹底</li><li>再生可能エネルギーの導入による温室効果ガス排出の抑制</li><li>省エネ機器の導入、既存設備の定期メンテナンス、設備運転効率化によるエネルギーロス削減への取組み</li><li>店舗改装にあわせてLED等の高効率照明の導入を推進</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>再生可能エネルギーの導入比率増加による温室効果ガスの排出抑制</li><li>エネルギーマネジメントによる電力使用量の削減</li><li>省エネ機器の切り替え</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市村野高見台 1番40号	氏名	フジパン株式会社 枚方工場 代表取締役 安田 智彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			17250.2	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			20516.1	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			16469.6	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-0.4	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					4.5	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					19.7	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					億円					
基準年度比削減率（原単位ベース）					22.7	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					15.2	%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年に引き続き、空調機の温度設定等の省エネ対策を実施。
(2) 次年度の取組み予定について
高効率ボイラー導入予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内1-4-1	氏名	三井住友信託銀行株式会社 取締役社長 大山 一也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		62銀行業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			6508.3		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			3676.8		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			1785.8		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					9.3		%			
再エネ利用率					100		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					72.6		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					51.4		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）							%			
前年度比削減率（原単位ベース）							%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>電力使用量について夏冬の節電を推進</li><li>業務効率化・働き方改革（事務平準化、早帰り等）等で省エネ意識を徹底</li><li>コーポレートPPAの導入、電力の再エネ化、非化石証書によるCO2排出量のオフセット</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>高効率機器導入推進（営業店照明のLED化）</li><li>業務効率化・働き方改革（事務平準化、早帰り等）等で省エネ意識を徹底</li><li>電力の再エネ化推進、非化石証書によるCO2排出量のオフセット</li><li>営業車台数の適正化</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	神奈川県秦野市曾屋 201番地	氏名	株式会社 トーブラ 取締役社長 新藤 芳之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		3218.6	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		2357.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		2653	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-15.8	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			17.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-12.5	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
記録的猛暑でエアコンの使用期間前倒し（7月からの使用だが今年度は5月からの使用）とエアコン使用の延長（10月末まで）の為電気の使用量が増えた。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・会社全体として安全環境部環境課が統括し環境マネジメントシステムを運用</li><li>・1回/月 省エネ委員会を開催し各拠点の環境状況及び対策の進捗確認を実施</li><li>・1回/年 マネジメントレビュー会議を開催し一年間の環境活動と結果を確認、翌年の活動内容を決定</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	埼玉県草加市苗塚町577番地	氏名	富安金属印刷株式会社 代表取締役社長 菊井 洋祐
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2021	年度			6582.5			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			6256.1			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6044.1			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					2.2			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					8.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					3.4			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
設備的には特に大きな変更はしていませんが、ほとんどのフォークリフトをガス・ガソリンから電気に変更したラインの効率化を図り稼働時間を減らす事でLNGの使用量を5%ほど削減した
(2) 次年度の取組み予定について
再開発を行う予定となっており、それに伴い工場敷地内の緑地の割合を増やす計画となっております。太陽光発電等の設置も検討中。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区天満橋京町1-1	氏名	株式会社 京阪流通システムズ 代表取締役 松下 靖
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			10924.8			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			14814.4			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			15288.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-6.7			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-39.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-3.2			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
熱源のターボ冷凍機や吸収式冷凍機の適切な稼働により効果的な節減を図り、季節の中間期には有効外気温度時の外気冷房により効果的なエネルギーの節減を図っている。繁忙期には空調機器の温度管理を細かく行い、有効である機器の間欠運転を実施し、電力・ガスの使用量の削減を図っている。夏季ナイトページにより躯体冷却を図っている。テナント改装時にはテナント部の照明もLED化を促し省エネに貢献（夏場の空調負荷削減）している。 外気温度条件が過酷な時期には、外気導入量を抑制し外気負荷の低減を図ったが、コロナの影響で外部扉や窓を開放せざるを得ず、軽減には繋がらず、またCO2排出係数の影響によりCO2排出量が増加した
(2) 次年度の取組み予定について
全社的にエネルギー使用量の目標を定め、達成状況・問題事項についてはグループ会社全体の環境会議にて改善策を検討している。当社は京阪グループ環境マネジメントシステムを現在運用中であり、グループ全体でのCO2ガス削減に努めている。SCの特質上、消費エネルギー増減は空調に影響されることが多く、コロナ明けにより客数が増えた為、また飲食店舗の座席数緩和等の影響で省エネの効果が相対的に表れなかった。これからはハード面の更新により高効率機器の活用等で進めていきたい。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高石市高砂2-2-4	氏名	富士屋株式会社 池野 正明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			3838.6			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			2808.2			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			2882.4			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-5			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					24.9			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-2.6			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
年々の気温上昇、熱中症対策での空調機の増設に伴い、電気使用量は増加してしまっている。
(2) 次年度の取組み予定について
エア配管の繋ぎ変えによる、エアコンプレッサーの稼働抑制

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市東住吉区矢田 2丁目14番19号	氏名	学校法人 塚本学院 理事長 塚本邦彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		7119.1	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		6563.2	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		7194.1	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-13.1	%
再エネ利用率			0.2	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-1.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-9.6	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
① エアコンの計画的な更新 ② 照明のLED化を計画的に実施 ③ 教職員に対し前年度エネルギー使用実績を説明し、エネルギー管理への取組みを周知した。 ・ 上記 温室効果ガス抑制を行い、基準年度比の温室効果ガス総排出量は削減となりました。 その温室効果ガス総排出量減は電気事業者の温室効果ガス排出係数が下がったのが大きな要因と思われます。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度は「エアコンの計画的な更新」「照明のLED化を計画的に実施」を行い高効率機器にすることを計画し、温室効果ガスの排出量の削減を計ると共に教職員に対し省エネの意識向上を図り、エネルギー管理の取組みを予定しています。 また電気の需要の最適化対策として、大学の電力デマンド超過予測時の電力使用抑制対応（熱源機器一時強制停止等）を予定しています。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都江東区大島3丁目2番6号	氏名	株式会社 吉野工業所 代表取締役 吉野 祥一郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			5282.6			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			4904.8			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			4244.2			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					10.5			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					13.5			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					原材料							
基準年度比削減率（原単位ベース）					14.6			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-0.3			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年より材料使用量（多い）受注が減り、材料使用量（少ない）受注が増えた事や、それに伴うユーティリティ設備の稼働率低下による無駄なエネルギー増加がありました。それらを挽回する為、省エネルギー型機器の更新及び生産機械エア使用量の削減などの省エネ活動を実施した事により、辛うじてですが、対前年度13.5%削減出来ました。
(2) 次年度の取組み予定について
削減率を挽回する為、省エネルギー型機器への更新及び、環境配慮行動の実施を進め温室効果ガス排出削減に、より一層努めてまいります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区曾根崎2-12-7 清和梅田ビル20F	氏名	株式会社日阪製作所 代表取締役社長 宇佐美 俊哉
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		26生産用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6440.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			5052.7			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			4113.9			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					16.5			%				
再エネ利用率					4.4			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					36.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					18.6			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産設備の一部を大阪府外の別工場に移転したことによる電気使用量減少分も加味されているものの、ポンプ等設備の非稼働時OFFや空調機器をガス式ヒートポンプから電気式ヒートポンプに変更したことで電気使用量の削減を図れたと考える。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き無駄の削減に努めるとともに、ボイラーの稼働時間を最小限に短縮することでガス使用量の削減を進めていく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	京都市南区上鳥羽角田町68番地	氏名	佐川急便株式会社 代表取締役 笹森公彰
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		44道路貨物運送業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013	年度	31011	t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度	21343.6	t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度	20894.3	t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			-3.6	%		
再エネ利用率			73.8	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			32.6	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			2.1	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）						
基準年度比削減率（原単位ベース）				%		
前年度比削減率（原単位ベース）				%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新型車両の導入やエコドライブの推進、及び営業所における再エネ電力の使用により、温室効果ガス総排出量は前年度比で2.1%削減を図ることができた。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度についても引き続き重点対策をはじめとした環境対策を推進し、温室効果ガスの更なる削減を図る。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	泉佐野市6780番地	氏名	泉佐野市田尻町清掃施設組合 管理者 千代松 大耕
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		88廃棄物処理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度					18325.5					t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度					15033.6					t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度					13779.3					t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							4.3					%
再エネ利用率							0					%
基準年度比削減率（排出量ベース）							24.8					%
前年度比削減率（排出量ベース）							8.3					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
第一事業所においては、サンデーシステム（日曜日の運転停止）を導入し、その取組の継続により施設運転時の電気使用量の削減に努めている。なお、第二事業所については、令和15年2月から新ごみ処理施設の稼働を計画している中、現施設に対する投資はその後の回収期間が短く十分な回収が見込めず予算の獲得が困難であるため、より効率的な稼働方法等を検討し温室効果ガス排出抑制への取組を推進して行く。
(2) 次年度の取組み予定について
第一事業所及び第二事業所の買電量の25%を再エネ利用した環境価値付き電気メニュー（再エネECOプラン）を契約し、CO <sub>2</sub> 排出量削減に努める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント	氏名	KDX不動産投資法人 執行役員 桃井洋聡
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		65金融商品取引業、商品先物取引業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			7999.8			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			9098.8			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6543.2			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					9.3			%				
再エネ利用率					23.4			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					18.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					28.1			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					総稼働床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					32			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					28.6			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度対比総排出量は18.2%の削減、原単位ベースでは32.0%の削減となった。 CO2削減の対策として、設備更新時に省エネ型の機器を導入することに加え、電力メニュー切替によるCO2の削減効果が出ている。 再エネ100%メニューの電力を一部施設で契約し、CO2の削減を行った。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネの取組みの継続 電力メニュー切替の検討

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府三島郡島本町江川 2017/2/15	氏名	株式会社プロテリアル 代表取締役 ショーン・スズツク 山崎工場長 新田英雄
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			8173.1	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			5644.7	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			6092.4	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-12.8	%						
再エネ利用率					2.9	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					25.5	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					-7.9	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産金額							
基準年度比削減率（原単位ベース）					62.8	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					9.9	%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス削減のため、高効率機器への設備更新や不良率削減・生産効率改善、再エネ購入の施策を実施した。これにより、2024年度の温室効果ガス総排出量は、2013年度と比較して大幅に減少している。また、前年度と比較すると総排出量は増加したが、高効率機器への設備更新などの施策を着実に実施した事で、前年度より原単位削減を達成することができた。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>設備更新時には、高効率機器の導入を優先する。</li><li>既存設備については待機電力を削減する。</li><li>不良率の削減と生産効率の改善を行う。</li><li>再エネ購入比率を上げる。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビルディング	氏名	株式会社第一ビルディング 代表取締役社長 櫻井 謙二
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021年度		4826.9	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		6197.1	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		6089.1	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-1.6	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-26.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）			1.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
東日本大震災以後、弊社においても節電取組を行い、2024年度についても継続取組を実施。また、99%再生材ごみ袋「FUROSHIKI」を各物件に導入。リサイクルタイルカーペットの推奨。本年度も、節電取組や省エネ取組（室温の適正化）により省エネを推進する。※基準年度となる2021年度はコロナ感染に伴う緊急事態宣言が発動し、多くの企業が在宅勤務となり、テナントの電気使用量が大幅に減った。2023年5月にコロナ感染が2類から5類に変更となり、当ビルの出勤者が大幅に増加し、電気使用量等が超過した。
(2) 次年度の取組み予定について
温暖化防止対策に関して、全社的に省エネ取組継続中です。弊社としては引き続き温室効果ガスの排出抑制を意識し、計画期間内に削減目標を達成すべく、節電取組（適正な室温調整、共用部照明の一部消灯、空調熱源機器の間引き運転等）を実施。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1	氏名	株式会社きんえい 代表取締役社長 作田憲彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3543.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2727.5			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					23			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空調機更新（インバーター制御を付加：段階的に実施）、共用部の照明のLED化（段階的に実施）等を行った。：機器更新時には原則高効率機器を採用 コーポレーションによる排熱利用をしているほか、管理会社と連携し設備の効率的に努めている。 サステナビリティ委員会を開催し、環境向上への取り組みを継続的に行っている。
(2) 次年度の取組み予定について
冷却塔の更新、空調機の更新、給排気ファンの更新等を計画している。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1	氏名	あべのルシアス管理組合 管理者 株式会社きんえい代表取締役社長 作田憲彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		6909.6	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		4821.5	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		2955	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		37	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		57.2	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		38.7	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）			%	
前年度比削減率（原単位ベース）			%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
共用部の空調機器（FCU）の更新を行った。（段階的に実施）：機器更新時には原則高効率機器を採用 給排気ファンの整備（自動制御器の更新等） 株式会社きんえいでは、サステナビリティ委員会を開催し環境向上への継続的に行っている。
(2) 次年度の取組み予定について
<2025年度実施予定> 共用部の照明のLED化（段階的に実施）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区出島西町2番地	氏名	日鉄鋼板株式会社 <sup>パ</sup> 建材製造所 所長 中澤 孝行
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			6106.7				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			5501.4				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			5559.7				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-3.7				%				
再エネ利用率					4.3				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					9				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-21.3				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-1				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>温室効果ガス及びエネルギー原単位はエネルギー使用量の多い3CCLの生産量及び試作生産の増加及び営業所で使用している電気の排出係数の影響で悪化した。</li><li>2024年度の温室効果ガスの削減策として、ボイラーエコマイター増設に伴うCO<sub>2</sub>削減を実行した。 また、2023年11月に導入した太陽光パネルを1年通して初めて使用しており、再エネによる効果を確認することが出来た。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
①TPL(耐火パネル)ヒーター小型化：2025年度内実施予定 ②トランス効率の見直し【サグ変電設備の統合】：2025年8月実施予定 ③蒸気使用量の削減【浴上蒸気使用量削減】：2025年度内実施予定

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30F	氏名	サトフードサービス（株） 代表取締役執行役員社長 杉本貴之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2016	年度			9213.7	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			5818.4	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			6293	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.4	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					31.7	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-8.2	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）							%						
前年度比削減率（原単位ベース）							%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
社会経済活動の正常化に伴う人流増加やインバウンド需要の増加、所得・雇用環境の改善などの影響が寄与し、温室効果ガスの排出と密接な関係を持つ値である売上が前年よりも増加したことにより、エネルギー総使用量及び温室効果ガス排出量は前年に比べて増加しました。対策として、空調機器の入れ替えやメンテナンス、店舗での節電チェックリストの運用等の各種施策を実施しております。また、基準年度と比較すると大阪府内の店舗数が減少していること、および上記施策等の継続的な実施により、排出量ベースでは基準年と比べて31.7%改善しました。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ法の定期報告の結果に基づき、親会社であるSRSホールディングス（株）の経営会議にて報告を行い、サトフードサービス（株）の連絡会にて、現状の情報共有を行い、省エネに対する具体的な対策、施策、実施方法などを定め、引き続きCO2削減に取り組んでまいります。これらの活動を基に、本社および各店舗にて、空調機器や冷蔵・冷凍庫の入替やメンテナンス、節電チェックリスト実施の徹底、営業時間の見直し（売上影響を見ながら随時実施）などの取組みに落とし込んで、末端部まで活動を拡大してまいります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市中区土塔町1991番地	氏名	泉南乳業(株) 代表取締役社長 吉田 茂夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者(大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者)	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者(大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者)	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者(一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者)(大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者)	
事業の概要(事業者の主たる業種)		10飲料・たばこ・飼料製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		5090.9	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3167.5	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3359	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-5.8	%
再エネ利用率			46	%
基準年度比削減率(排出量ベース)			34	%
前年度比削減率(排出量ベース)			-6	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名(選択した場合のみ)			生産量	
基準年度比削減率(原単位ベース)			31.1	%
前年度比削減率(原単位ベース)			-11.8	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度に対して2023年はエネルギー使用量は減少しており、購入電力の半分が非化石エネルギー(CO2を発生しないによる)を購入、温室効果ガスの大幅な削減を達成しています。2024年度においては基準年度と比べて温室効果ガスの排出量は削減されていますが、2023年度より生産量が約5%低下し効率が悪い状態となっていることで削減率が悪化しています。理由として熱中対策として工場内空調設備の追加(生産量に付与しない電気使用増加)が要因となっています。非化石エネルギー50%プランは継続中ですが、今後省エネ機器導入や太陽光発電の導入を進めます。
(2) 次年度の取組み予定について
今後の災害対策、BCP対応として太陽光発電システム(蓄電池含む)の導入を検討しています。今期活用の省エネ機器導入(採択済み)の実施、設置20年経過の蓄熱式冷水冷凍機の更新、その他各主要危機に電力モニターを取り付け、日常の運用においてもロスを無くす運用を順次検討、実施してきます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	岸和田市臨海町20-1	氏名	株式会社 センシユール 代表取締役 川上将範
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			16751.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			18194.3			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			15571.8			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					11.5			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					14.4			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産重量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					18.5			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					4.2			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電気炉の操作方法変更による電気炉使用の効率化や既存照明のLED化により削減できた。また、前年に比べ生産重量が少なかったのも要因の一つと考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
効率の良い電気炉の使用、不良低減による作業時間短縮

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー25階	氏名	株式会社関電エネルギーソリューション 山下 誠
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		35熱供給業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2015年度		-51365.8	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		-50797.5	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		-26718.4	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		26.9		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		-48		%
前年度比削減率（排出量ベース）		-47.4		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		販売熱量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		-13.5		%
前年度比削減率（原単位ベース）		-13.9		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
販売熱量が低下したため熱源設備が低負荷帯の運用となり、原単位ベースの削減率を改善できなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>エネルギー管理統括者を委員長とした省エネルギー推進委員会を3回/年開催する。</li><li>非化石電源比率を拡大する方針の関西電力グループとの電気契約を継続する。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3丁1-23	氏名	株式会社ハイドロエッジ 代表取締役社長 植村 憲茂
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			63545.6		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			94956.7		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			93909		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					0.7		%			
再エネ利用率					2.1		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					-47.8		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					1.1		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					ガス製造量					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-1.6		%			
前年度比削減率（原単位ベース）					0.8		%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
全買電電力量の2.1%はコーポレートPPA（太陽光発電電力量）が占め、買電電力量のCO <sub>2</sub> 排出量削減に貢献していること、買電電力量のCO <sub>2</sub> 排出量単位が昨年度の0.434t-CO <sub>2</sub> /kWhから0.419t-CO <sub>2</sub> /kWhへ減少したこと、あわせて、ガス製造プラント設備不具合が多発し低稼働運転による生産量減少により、LNGのエネルギー使用量と買電電力量が減少したこと、結果的に、温室効果ガス排出量が減少した。 また、基準年度比削減率がマイナス値の理由（基準年度と比べて排出量が増加したと考えられる理由）は、ガス製造設備が1ユニット追設され、製造量が1.5倍に増加したためと考える。
(2) 次年度の取組み予定について
ガス製造量は顧客からの注文量に依存するため、非エネルギー起源の二酸化炭素の排出量と買電電力量の温室効果ガス排出量は、顧客からの注文量に依存する。そこで、空気分離装置で製造する液体窒素、液体酸素、液体アルゴンの製造に起因する買電電力量の削減に向けた空気分離装置の一部設備改造を2024年度より取り組んでおる。（2026年10月竣工予定）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市菱屋西六丁目二番二十三号	氏名	グラフィックアーツ大阪株式会社 代表取締役 嶋澤 剛
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2017	年度			4926.5			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			4069.6			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			4057.8			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.9			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					17.6			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					0.3			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年よりエネルギー使用量は多少増加したが、排出係数のちがいにより温室効果ガスの数値は削減した。今後、エネルギー使用量の増加を抑える為、不使用時の機械停止などを伝達をよりしていきたいと思ひます。
(2) 次年度の取組み予定について
作業の効率化をより強化していくとともに課員の意識向上に努める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市西鴻池町 1938/3/18	氏名	又永化工株式会社 代表取締役 堀江忠輝
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4271	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			2421.5	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			2202.2	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					6.3	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					48.4	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					9.1	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
計画生産量に対する実績生産量が減少したため
(2) 次年度の取組み予定について
継続して節電、省エネに務めます

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市堤300番地	氏名	ジェーワイテックス株式会社 代表取締役社長 木村 英興
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			22471.9				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			14640.3				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			13612.9				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					4.9				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					39.4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					7				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
総作業量が大きく減少した影響で、温室効果ガス排出量も大きく減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
総作業量が減少すると、生産効率が悪化するため 省エネにも取り組む。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市島中1-17-1	氏名	貝塚市 貝塚市長 酒井 了
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013年度	年度	10968.2	t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023年度	年度	9216.2	t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024年度	年度	8938.2	t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			1.2	%		
再エネ利用率			0.3	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			18.5	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			3	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）						
基準年度比削減率（原単位ベース）				%		
前年度比削減率（原単位ベース）				%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコ推進会議、エネルギー管理部会、地球温暖化対策推進委員会及び幹事会にて、各職員へ意識的に省エネに取り組むよう勧奨しているが、猛暑・厳冬による空調機の使用が増加し、基準年度よりは削減できているが、昨年度より増加してしまった。
(2) 次年度の取組み予定について
今後もCo <sub>2</sub> 森林吸収量認定制度の認定対象となるよう、市有の森林の適正管理に努める。 また、EV車の運用実証実験を実施し、公用車のEV車導入を目指す。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市東淀川区小松 4丁目2-15号	氏名	安積濾紙株式会社 代表取締役 社長 安積 寛
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2017年度		3930.7	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3573.4	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3787.2	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-8.3	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			3.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-6	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガスの排出量において前年度比削減率 -6.0%、原油換算量削減率が-8.3%となっておりますが、これは製造量が対前年比10.8%増加していることが主たる要因です。現状に対して増加率の抑制を図る為、歩留り率の向上に取り組んでおります。
(2) 次年度の取組み予定について
・安積濾紙（本社）ではISO14001を認証取得しており、全社的に温暖化対策を初めとした環境改善活動を推進しています。 ・代表取締役社長をISO責任者とした環境マネジメントシステムを構築し、毎月、環境改善活動進捗状況の報告がなされています。また、ISO14001に基づき、改善活動に必要な教育訓練は計画的に行われています。本体制を継続します。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区湊町1-2-3 マルイト難波ビル20階	氏名	マルイト株式会社 代表取締役 木下 勝弘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		6791.1	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		8184.4	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		8268.9	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-3.4	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-21.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-1	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ビル内ガス空調機、電気空調機ともにスケジュール管理を実施し、設定温度の調節、運転時間調整を行い又手洗い給湯機の運転を夏期シーズンの間停止させる等の作業を実施することで夜間・休日でのテナント不在時に発生しうるエネルギー使用を抑え込み、間接的に温室効果ガス発生量の削減を継続的に実施している。 加えてポンプ等の消費エネルギーの大きい動力機械等で老朽が進んでいる者に対して更新を提案・実施しエネルギー消費を低くし温室効果ガス発生を最低限に抑えるように対応。 基準年からは引き続き係数の変動による悪化が見られ、前年との比較では気温上昇による空調需要が考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
推進計画の周知徹底の為、当該事務所管理者に対してインターネットを利用してグラフや一覧表による可視化を図り、意識付けを徹底していく。また、対策項目として、照明のLED化を追加し、エネルギー使用の合理化とビル内環境の安全性とのバランスを考慮しながら計画を推進し、新たにデマンド値の見直しも行っていく。また、省エネ法に合わせて電力の再エネ契約等検討中。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市城東区今福西2-4-7	氏名	牛乳石鹼共進社(株) 代表取締役社長 宮崎 悌二
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		3776	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3248	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3327.1	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-4	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			11.9	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-2.4	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は前年に引き続き6月末から温暖化に伴う猛暑日の早期到来し、最高気温更新のも見ら厳しい昨年に増して厳しい夏季環境となった。安田工場では甘水エコロジープラントによる自社生成のバイオガスを有効活用しており、また、本社・安田工場・総合研究所など非生産部門ではエアコン温度設定やネッククーラー配布などクールビズ対策を徹底し、温室ガスを削減できるように行動している。しかし夏場気温40度を超える職場もあり、従業員の生命を優先して熱中症対策としてエアコンを使用しざるを得ない状況。原始的な取り組みではあるが遮熱効果の高い作業着導入や屋外作業者に麦わら帽子の貸与などを実施した。
(2) 次年度の取組み予定について
昨年同様にエネルギー管理統括者、エネルギー企画推進者を中心に、より一層省エネに努めて改善を図ります。CSR委員会を通じて、日常の企業活動のなかで省エネ活動を推進します。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西淀川区竹島2丁目 3-18	氏名	シノプフーズ株式会社 代表取締役社長 松本 崇志
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			12080.1				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			10526.2				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			10680				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-3.6				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					11.6				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.5				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新たな設備・機械導入において、最新の省エネ設備・機械の導入を行っております。また、前年度と比べて、冷凍食品製造に伴う設備増加が原因で排出量も増えました。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ設備の・機械の導入、LED拡大

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	氏名	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役社長 新納 啓介
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2019	年度			3220.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			2409.3			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2296.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					3.5			%				
再エネ利用率					43.6			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					28.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					4.7			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・グループとして自社で排出するCO2排出量削減目標を設定し取組んでいる。2030年度に2019年度比▲50%、2050年度までにネットゼロ（スコープ1+2及びスコープ3カテゴリ1、3、5、6、7、13）。当社のCO2排出量削減に加え、サプライチェーンでの削減が重要となることから、お客さま、代理店などのステークホルダーとともに取組みを進めている。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>・社外委員を含むサステナビリティ委員会（委員長：社長）において、取組方針・目標を設定し、エネルギー使用量や環境取組の進捗状況を確認していく。</p> <p>・本社の経営企画部サステナビリティ推進グループが事務局となり、全社員を対象としたサステナビリティの研修（eラーニング等）や日常の環境取組を社員一人一人が振り返るアンケートを実施し、社員の啓発・意識向上を図っていく。</p> <p>・社有車でのエコ安全ドライブの推進、省エネ・省資源アクションへ継続的に取組む。</p> <p>・LED照明等の省エネ設備の導入・切替えや社有車でのエコ安全ドライブの推進、ハイブリットカー・エコカー導入を促進していく。</p>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原1-6-10	氏名	株式会社 互恵会 代表取締役 土居 布加志
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			3468.3	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			3612.6	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2450.2	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					30.5	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					29.4	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					32.2	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は温室効果ガス削減において原油換算量削減率が前年対比で30.5%と前年度を大きく上回る削減ができた。要因としては、2023年1月より350KWのコージェネレーションシステムを老朽化のため停止し買電に切り替えたこと、全館パッケージエアコンの更新によりエネルギー効率が向上したこと、全面的にLED照明へ改修し電気使用量が減少したこと、加えて照射度の向上により、一部箇所での消灯を実施したことが大きく削減につながったと思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度は大きな設備投資を行う計画はないが、空調の温度設定の見直し、ガス給湯器の運転時間の見直しによる熱源機器の制御温度の厳密化など、設備運営面での改善に取り組む。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市春日北町1-40-1	氏名	寿ダイカスト工業株式会社 代表取締役 那須 一元
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2020年度		5297.7	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		5215.1	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		5002.1	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		4	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		5.6	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		4.1	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		原材料使用量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		-29.6	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		-10.1	%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
受注生産である弊社は受注量により工場の稼働状況が変わりますが、社内にて効率的な生産計画も立案・実施やコンプレッサー及び空調など可能な限り節電実施などを推進しています。結果、排出量ベースでは削減ができていますが、原単位が悪化により削減率がマイナスとなりました。ガス消費量は約5%増でしたが電気使用量は約14%減となっております。ガス量について主に原材料の溶解及び保持に使用しますが特に保持に多くのガス量を使用する為、なかなか効果が出にくい状況です。原単位の値を「原材料使用量」としてはいますが、次回の対策計画時は変更する事も検討必要と考えています。可能な限り省エネ活動を推進します。
(2) 次年度の取組み予定について
電気については、引き続き社内にて節電推進実施。ガス量については、溶解炉1台の更新実施に伴いガス消費量削減を目指す。（省エネ設備導入）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都大田区羽田空港 1-7-1	氏名	株式会社エージーピー 代表取締役社長 山崎 有浩
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		48運輸に附帯するサービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023 年		4 月	1 日	～ 2031 年
				3 月
				31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022 年度		862.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023 年度		890.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024 年度		526.3	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-25.9	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			39	%
前年度比削減率（排出量ベース）			40.9	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>未使用時の事務所内電力使用の抑制。（各照明設備・パソコン等の節電）</li><li>移動の際、車両の使用は控え、積極的に自転車を使用する。</li><li>車両のアイドリングストップを徹底する。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
弊社は温暖化対策に取り組むため、全社的に地球温暖化抑制に努めています。関西空港においては、空港内の各企業が温暖化対策についての取組等の報告を行う「エコ愛ランド推進協議会」が定期的開催され、弊社も同協議会の会員として会議に参加しています。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田3-1-1 サウスゲートビルディング	氏名	株式会社ホテルグランヴィア大阪 代表取締役社長 坪根英慈
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		5502.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		5343.9	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		5419.9	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-4.7	%
再エネ利用率			3.9	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			1.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-1.4	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延べ床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			30.4	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-1.4	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
宿泊・料飲部門は客数減少、宴会部門では客数増加、エネルギー使用量はガス・蒸気・電気使用量以外は増加した。冷温水は気候の寒暖により増加、自動車のガソリン使用量については、うめきたエリアの再開等により運用経路の変更がありガソリンの使用量増加となった。
(2) 次年度の取組み予定について
機器の老朽取替時は省エネ、自然冷媒等を選定予定、照明器具及びLED電球の更新に伴う省電力化を図る。 J-クレジットの活用。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市福島区吉野1-21-14	氏名	株式会社 阪神住建 代表取締役 岩崎 圭祐
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			11212.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			12473.4			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			11050.2			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					10			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					1.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					11.4			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
熱源機器・空調機器等の運転状況や計器の確認を定期的に行い、無駄のない運転を心掛ける事で省エネに努め、温室効果ガスの削減を目指した。
(2) 次年度の取組み予定について
エネルギー監視委員を増やし機器ごとの運転状況を把握し省エネを徹底管理します。又、店舗ごとに温暖化防止に関する打ち合わせを行い、省エネに努めます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館4F	氏名	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 代表取締役社長 鎌形 浩史
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		88廃棄物処理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			16864.2	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			1981.2	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			1488.6	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					9	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					91.2	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					24.9	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度実績は基準年度(2013年度)比、エネルギー総使用量で29%減であるが、温室効果ガス排出量削減率は91.2%となった。これはCO2排出係数が基準年度関西電力(排出係数:0.475)から、2024年度は主な事業所がゼロワットパワー(排出係数:0.00)となったことが主要因である。
(2) 次年度の取組み予定について
環境管理責任者である大阪事業所副所長が主催する「環境推進委員会」を3ヶ月に1回開催し、環境負荷削減に向けた活動を引続き推進していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-7-2	氏名	株式会社 産経新聞印刷 代表取締役 植野 伸治
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2013	年度			5915.8			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			5154.2			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			4831.8			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					2.9			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					18.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					6.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社は専ら新聞を印刷する事業活動を行っており、省エネルギー対策を最大の環境活動として取り組んでいます。各印刷工場とも空調設備更新時期で、導入設備によっては大幅なエネルギー減も期待できるが、経営状況を考慮すると更新計画は遅れ傾向となっている。2023年9月に美原センター輪転機セットダウン（4→3セット）を実施した。外注などで今後の削減量の見通し状況は、難しいと思われる。今年度計画では、待機電力の削減、LED照明への切り替えなどで、従来同様エネルギー1%以上(排出量ベース)削減を目標として掲げ、取り組んでいきます。
(2) 次年度の取組み予定について
各センターで照明のLED化へと進めています。また待機電力の削減で、温室効果ガスの排出量削減を計画している。次年度は、美原センターではUPS装置更新工事の予定があり、容量ダウン案（100KVA→70KVA）で計画中です。大淀センターではコンプレッサー用冷却塔更新工事の予定があります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市長尾峠町15-1	氏名	プライムデリカ株式会社 代表取締役 大西 慎一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		3891.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		2262.2	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		2052.4	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		28.2		%
再エネ利用率		40		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		47.3		%
前年度比削減率（排出量ベース）		9.3		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
蒸気釜4基を更新すると共に熱回収を5カ所及び外番重洗浄ラインを更新すると共に蒸気乾燥を脱水乾燥にすることで大きく蒸気の使用量を減らした。
(2) 次年度の取組み予定について
昨年に続き、熱回収を3カ所行い蒸気の使用量を減らしていく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市春日北町3-1-1	氏名	株式会社サンユウ 代表取締役 喜多 章
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			4965.7			t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度			2241.1			t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度			2021.4			t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					4.3					%
再エネ利用率					100					%
基準年度比削減率（排出量ベース）					59.3					%
前年度比削減率（排出量ベース）					9.8					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）									%	
前年度比削減率（原単位ベース）									%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
以下の施策を実施してエネルギー使用量及びCO <sub>2</sub> 排出量の削減を実現した。 ■ 作業運用変更 → 設備の計画休止・不要機器の電源OFFを実施して電気・ガスの使用量削減に努めた。 ■ 電気契約 → 電気使用量が多い工場のみ契約していたCO <sub>2</sub> フリープラン（排出係数0の電気）を全拠点へ展開完了 ■ 工場配管連結によるコンプレッサ台数減 → 本社地区14台 → 11台に削減完了
(2) 次年度の取組み予定について
■ 生産設備（省エネ機器への更新） → 八尾地区：集塵機のモーターのインバーター化／熱処理炉N <sub>2</sub> カット機能追加 ■ 社用車（省エネ車両へ更新） → リース契約更新時に見直し実施 ■ 効率の良い生産を実施し設備稼働時間の削減 → 計画停止・まとめ生産など ■ 電気需給会社とCO <sub>2</sub> フリープラン電気契約の継続 → 2023年5月から10年契約を継続

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	茨木市彩都あさぎ7-6-8	氏名	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 理事長 中村 祐輔
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		71学術・開発研究機関		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			4397.7	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			3569.9	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			5115.4	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率			4.3	%								
再エネ利用率			0	%								
基準年度比削減率（排出量ベース）			-16.3	%								
前年度比削減率（排出量ベース）			-43.3	%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ESCO事業を行う中で、主な電力発生源の電力消費を抑えるべく、高効率化を実施している。 当該年度においては、電気事業者の変更に伴いCO2排出係数が増大したため、基準年度比削減率及び前年度比削減率がマイナス値となった。
(2) 次年度の取組み予定について
照明のインバーター化やトイレ及び階段の照明に人感センサーシステムが設置されているなど、各所に節電対策が施されているため、次年度においても継続してこれらの設備機能を維持管理していく。同様に例年の取組事案である、夏季及び冬季の節電実行計画を策定し、冷暖房の温度制限など、節電に関する具体的な取組を職員等に周知する。また、総務部長を本部長とする節電対策本部を設置し、節電状況の確認を行う。翌年度以降、中央監視装置の更新を実施予定のため、AI制御等によりさらなる省エネルギー化及びエネルギーの見える化を図る。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県川西市久代1-1-24	氏名	ボルツ株式会社 塚本 保
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		3935.7	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3928.6	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		6312	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-61.8	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-60.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-60.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			能勢工場の売上高	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-62.2	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-27.3	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>熱処理設備のガス使用量低減の為、炉体本体に断熱材を取り付け実施</li><li>炉中炉は耐熱塗料を塗布し電気使用量と作業場の暑さ低減を実施</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>真空浸炭炉の製品を寄席止めを実施し廃炉計画実施</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区茶屋町10-2 茶屋町西再開発ビル（NU茶屋町）	氏名	茶屋町西再開発ビル区分所有者集会 会長 福井 康樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		2959.4	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		2640.1	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		2143	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			2.8	%
再エネ利用率			100	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			27.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）			18.8	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
削減の要因として施設の一部リニューアルに伴う退店の影響と一部照明のLED化工事を実施した事により削減されております。また、熱源機器の運用調整にてガス吸収式冷温水発生機の都市ガス使用量が削減されております。
(2) 次年度の取組み予定について
当ビルの管理運営を委託しております阪急阪神ビルマネジメント㈱は阪急阪神ホールディングス㈱のグループ会社であり環境対策及び温暖化防止に関しては、阪急阪神ホールディングス㈱の推進体制を主体とします。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区宮原5-2-30	氏名	沢井製菓株式会社 代表取締役社長 木村 元彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		4026.1	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		5358.9	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		5396.2	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-4.3	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-34	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-0.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
クリーンルーム内に終夜自動運転の研究機器が増加し、その研究機器稼働で室温が上昇するのを防止するため、空調機も併せて終夜運転が必要となったため。
(2) 次年度の取組み予定について
LED照明への変更、空調機の更新

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市初町18-8	氏名	学校法人 大阪電気通信大学 理事長 大石 利光
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4742.9			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			3761.8			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			3651.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-0.4			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					23			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					2.9			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
寝屋川キャンパスおよび四條畷キャンパスにおいて蛍光灯をLED照明に更新しております。空調設備等は、経済的対応が可能な範囲で高経年設備を優先的に省エネ機種への更新を検討中です。また建物の建て替えに伴い最新機器を導入することにより温室効果ガスの排出量削減を計画中です。
(2) 次年度の取組み予定について
空調使用率の細かな把握、具体的には空調稼働率を詳細に把握し、時間単位で空調オンオフのスケジュールリングを試みる。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市住之江区南港北1-7-89	氏名	カナデビア株式会社 代表取締役 桑原 道
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		25はん用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			4137			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			4943.2			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			4531			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					2.3			%				
再エネ利用率					0.6			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-9.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					8.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					総労働時間							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-9.6			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					10.4			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
堺工場と築港工場では総労働時間が減少した結果、エネルギー投入量が減少した。それにより、排出量、原単位が前年度より削減されている。 エネルギー使用量は基準年度とほぼ変わらず、原油換算量もほぼ変化はない。しかし、温室効果ガスが増加しているのは、排出係数の影響を受けている。
(2) 次年度の取組み予定について
堺工場で太陽光パネルを新規設置。 老朽化設備を省エネタイプのものに更新（変圧器の更新等）。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市美原区太井 6 7 3	氏名	東亜熱処理株式会社 代表取締役社長 藤木 孝太郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間														
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日	
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量												
基準年度	2013	年度					3352.1				t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度					2309.4				t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度					2095.8				t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況														
原油換算量削減率							6.9				%			
再エネ利用率							5				%			
基準年度比削減率（排出量ベース）							37.5				%			
前年度比削減率（排出量ベース）							9.2				%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）							生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）							20.7				%			
前年度比削減率（原単位ベース）							2.6				%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産量の減少に対して効率的な稼働ができた。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ設備の導入を増やし温室効果ガスの削減に努めたい。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町29番2		氏名	ケイエス冷凍食品株式会社 代表取締役社長 古賀 正美
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業			

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2017年度			5947		t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023年度			5295.3		t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024年度			5000.2		t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率			3.7		%					
再エネ利用率			0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）			15.9		%					
前年度比削減率（排出量ベース）			5.6		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産重量							
基準年度比削減率（原単位ベース）			17.2		%					
前年度比削減率（原単位ベース）			4.3		%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2017年12月にISO14001:2015を移行取得し更なる省エネルギー（CO <sub>2</sub> 削減）、産業廃棄物（生産ロス低減）の削減強化を継続して取り組む。各エネルギー使用量の把握する為に計測機器の増設、管理表作成を元に管理強化を目指す。2020年から2021年にかけて一部の事務棟会議室、水銀灯を使用する外灯工場、資材倉庫等の照明設備等更新。2022年以降は包装エリア、物流倉庫側のLED化や太陽光パネル設置に向けて計画を行う。
(2) 次年度の取組み予定について
太陽光パネルの導入、ボイラーの高効率への更新

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区大崎1-2-1 大崎フロントタワー	氏名	株式会社日立システムズ 代表取締役 取締役社長 渡邊岳彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		39情報サービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			8664.8				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			4082.1				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2839.4				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2.4				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					67.2				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					30.4				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
カーボンニュートラルを推進しており、非化石証書を1051t-CO2分購入し、温室効果ガスの前年度比削減率(排出量ベース)30.4%を達成しています。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>生態系保全活動（里山保全活動）への参加機会向上</li><li>業者選定によるリサイクル率向上</li><li>お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)とグリーントランスフォーメーション(GX)の実現に向けたサービス提供により、環境価値、社会価値、経済価値の3つの価値向上に貢献し、人々のQuality of Lifeの向上とお客様の価値向上に貢献する。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府和泉市肥子町1-10-17	氏名	社会医療法人 生長会 理事長 亀山 雅男
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			14642.5	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			14747.5	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			15456.3	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-7.5	%							
再エネ利用率					0.1	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					-5.6	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-4.8	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）					%								
前年度比削減率（原単位ベース）					%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
一部施設でガス空調熱源更新に伴う省エネ効果、室内機の自動パトロール機能による制御など取り入れた。わずかではあるが再エネ契約の開始。
(2) 次年度の取組み予定について
法人本部総務部及び特定事業所の施設課長を中心とした環境問題対策チームから、エネルギー使用削減への取組について、各種運用改善や熱源設備の更新計画などを推進。（顧客・利用者の療養環境維持のため空調などの極端な運用改善は難しいことも多いが設備監視員との連携許可を図り推進する）。また、開電との契約において再エネ契約の割合を増加するよう検討。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区有楽町 一丁目2番2号	氏名	東宝株式会社 代表取締役社長 松岡 宏泰
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4777		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			4279.9		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			4167.6		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				-0.3		%				
再エネ利用率				0		%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				12.8		%				
前年度比削減率（排出量ベース）				2.6		%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年5月より外部に面している1Fに時間外テナントオープン冷暖期は朝夕3時間の計6時間エネルギー使用量が増えたが空調設定温度を省エネモードに変更 現地で問題のある個所のみ戻すという事で無駄な冷暖を軽減した 外気が入る1F 2Fエリアの排気ファン停止 冬場はCO2に問題ない範囲で排気を最小限とした
(2) 次年度の取組み予定について
次年度以降 熱源の水蓄熱をモジュールチラーに更新 空調機のモーターを補助金申請のトップランナー更新+インバータ+遠隔固定風量（再来年監視システム更新でエリア時間帯風量スケジュール制御導入予定）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区神田猿楽町2-8-8 住友不動産猿楽町ビル	氏名	大林道路株式会社 代表取締役社長 安孫子 敬美
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		7職別工事業（設備工事業を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			6229.2				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			5262.1				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			5986.5				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-14.7				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					3.9				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-13.8				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					アスファルトと合材の製造数量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					21.9				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-2.3				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度に比べて、アスファルト合材の製造数量が増えたため、効率の良い連続運転ができた結果、削減率（原単位ベース）を達成できた。
(2) 次年度の取組み予定について
門真アスファルト混合所においてミキサ入替を実施（90kw→75kwへ）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市東淀川区淡路2丁目7番10号	氏名	(宗) 在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院 代表役員 石田 武
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）	83医療業			

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			7471.8			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			6307.7			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6567.3			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-7.2			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-4.1			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
【前年度CO2排出量増加理由】 ・平均気温が2023年度+1.29℃、2024年度+1.48℃で冷熱源機器の運転が増加し、その為電気使用量が増加した為。
(2) 次年度の取組み予定について
・各外調機及び空調機の高性能フィルターが目詰まりで効率が悪い為、総入れ替えの実施予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市島中2丁目4-1	氏名	光洋鉄線株式会社 代表取締役社長 神前寛
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2016	年度					3546.9					t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度					2392.1					t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度					2322.4					t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							-4.8					%
再エネ利用率							10.9					%
基準年度比削減率（排出量ベース）							34.5					%
前年度比削減率（排出量ベース）							2.9					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
受注量が減少した状況が続いているため生産量が低下しており、高額な省エネ設備や老朽化設備の更新などの投資ができていない。また老朽化した熱処理炉の突発休止が多発し、その度ごとに休止・立ち上げを繰り返し、エネルギー原単位を悪化させた。さらにその炉の休止により外注処理が多くなり、生産効率の低下を招いた。
(2) 次年度の取組み予定について
二色工場に電力削減装置を設置し、電力使用量を削減する。また老朽化した熱処理炉の更新が決定し、高燃焼率の導入を図り省エネを進める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大東市南郷町8-8	氏名	大阪中央ダイカストHD株式会社 代表取締役 神田恵吉
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2019	年度			6811.8			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			0			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			4748.2			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率												%	
再エネ利用率					3.4							%	
基準年度比削減率（排出量ベース）					30.3							%	
前年度比削減率（排出量ベース）												%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					換算生産量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					1.4							%	
前年度比削減率（原単位ベース）												%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
仕事量の減少により、溶解炉を保持するために必要となる固定エネルギーの分原単位ベースで比較すると数値が悪くなっている。溶解炉は各生産機に併設されており、製品ごとに生産機が定められている為、一部生産機に仕事を集約する事は品質影響の観点から出来ない。結果として、生産していない時でも溶解炉を保持し続ける必要がある。仕事量が基準年の約7割では、致し方ない。
(2) 次年度の取組み予定について
仕事量が増える事で電力消費は多少上昇すると思われるが、ガスは大きく変わらない見込みである。結果として、仕事が増える事で、自ずと原単位ベースでの評価は回復する。削減量ベースについては、基準年度の7割～8割程度で推移すると思われる。当社としては「省エネ活動」として引き続きやれることをやっていく。しかしながら、CO <sub>2</sub> の実態としては、ガス会社のメタネーション技術の確立や電力会社の発電時のCO <sub>2</sub> 対策による結果が大きなウェイトを占める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	茨木市南目垣1丁目5-12	氏名	桃栄金属工業株式会社 代表取締役社長 中根 栄二
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		26生産用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		6513.7	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		4362.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3720.5	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		11.6	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		42.9	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		14.7	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産高		
基準年度比削減率（原単位ベース）		45.5	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		-2.3	%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
弊社の電力使用量は、生産設備の使用が大半を占めている。 生産が下がった為もあり使用量が下がっているが、エアリークの削減・不良品の削減・多能工化による最適な生産効率向上等により生産量を原単位として考えても、順調に削減できている。
(2) 次年度の取組み予定について
定期的な設備更新で、現在の設備より省エネタイプを導入 環境管理委員会による社員教育に努め効率よく対策を進める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	氏名	大同生命保険株式会社 代表取締役社長 北原 睦朗
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			6483.5			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			1390.7			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			1401.3			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0			%					
再エネ利用率					80.3			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					78.4			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.8			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
設備更新（照明のLED化大同生命江坂ビル）や社内啓蒙を行うことで温室効果ガスの抑制を推進し、前年度と比べて排出量ベースではほぼ横ばいとなった。
(2) 次年度の取組み予定について
・空調設備の更新（大同生命江坂ビル）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市高田町11-18	氏名	医療法人 恒昭会 理事長 横田 玲子
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			7801.8	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			6116.6	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			5809.4	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					3	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					25.5	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					5	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）					%					
前年度比削減率（原単位ベース）					%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空調機を省エネタイプのものに取り換えや照明をLEDタイプに変更等を行いました。また削減の余地がある箇所もあるため、今後も削減に努めます。
(2) 次年度の取組み予定について
照明をすべてLEDに変更したため、次年度の取組みは現在ありませんが、空調機を省エネタイプのものに変更を行っていきます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市住吉区南住吉 3丁目3番7号	氏名	医療法人錦秀会 理事長 藪本 知里
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		10799.1	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		11625.6	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		11822	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-3.9	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-9.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-1.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
阪和病院 阪和記念病院、その他附属建物の新築や統合を終えた結果、使用建物の減少並びに設備・機器に於いては高効率な機器を導入しており、今後は運用面での確認・検証を実施しながら患者様への御負担が少ないバックヤード側を中心に目標達成に向けた運用対応を実施する。ただし昨今の異常気象による影響から各所で想定外の運用を強いられている点は大きな不安要素ではある。また、その他既存病院施設等においては機器更新時に高効率機器を積極的に導入し更なる上積みを目指す、現状でもバックヤードを中心に対策済みにつき運営のみでの削減効率は低い事が予想される。
(2) 次年度の取組み予定について
2024年度は、管理部門事務所の統廃合を実施した事から移転完了後は、早期の有休施設処理と新しい事務所の効率的な運用をめざし省エネ目標を達成する事を目指すものとする。また、照明機器については蛍光灯の製造・輸入禁止に伴いLED照明への移行を順次実施を前倒しで進めていくことにする。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市西河原北町1-5	氏名	大和紙器株式会社 代表取締役社長 窪田 英志
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4071.5	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3565.1	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3571.5	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-1.7	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			12.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-0.2	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			段ボール生産量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			33.1	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-1.8	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
メイン機械であるコルゲータにおいて、8月以降に怪我による長期不在や退職に伴い人員が大きく変化して生産性が著しく低下したため削減が進まなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年1月にメイン機械であるコルゲータの一部装置の更新を実施。更新後オペレータの熟練を上げることにより生産性を上げていく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市新橋町2番11号	氏名	東和薬品株式会社 代表取締役社長 吉田 逸郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021年度		7530.9	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		8376.1	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		8286.7	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2.1	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-10	%
前年度比削減率（排出量ベース）			1.1	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			原料使用量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-21.1	%
前年度比削減率（原単位ベース）			2.2	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
東和グループは2030年度に2021年度比30%削減という数値目標を掲げている。2023年度より、全社の省エネ推進のためのワーキンググループを立上げ、工場を中心とした各事業所における各省エネ施策（運用改善・設備投資・太陽光発電設備等）について導入検討と効果検証を進めている。報告年度のGHG排出量が基準年度比で増加している理由としては、昨今の医薬品供給不安に対応するための弊社の増産体制によるエネルギー使用量の増加、電力会社の排出係数の増加（2021年：0.362、2023年：0.434、2024年度：0.419）などが挙げられる。
(2) 次年度の取組み予定について
前回から継続している省エネワーキンググループの活動を通じ、計画的に省エネ活動を進めている。2025年度は55kWコンプレッサー×3台を更新及び遮熱塗装工事を実施予定であり、その後もマルチエアコンや冷熱源設備の更新を行う為に計画を進めている。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東大阪市布市町3丁目6番21号	氏名	医療法人藤井会 理事長 藤井 弘史
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		5970	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		5007.2	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		5292.3	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-7.9	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			11.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-5.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			21.1	%
前年度比削減率（原単位ベース）			5.9	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
患者の負担を考慮した範囲内で随時省エネ設備への更新や運用変更により削減目標の達成に取り組む 昨年度は枚岡病院を合併したため排出量は増加した
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き空調設備の更新及び未実施の重点対策を進める

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区神田駿河台3-9	氏名	三井住友海上火災保険株式会社 取締役社長 船曳 真一郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022年度					2863.5	t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023年度					2978.3	t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024年度					2856.9	t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					5.8	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					0.2	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					4.1	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>社内環境の取組実施（退社時刻（全社運営として定時退社を前提とした働き方推進）の繰り上げによる消灯時刻の前倒し（点灯時間の短縮））、</li><li>ガソリン車からハイブリット車購入の入れ替え施策推進、エレベータ利用に関して上2階下3階は階段使用を推奨、当社グループのサステナビリティ取組の社員教育等、</li></ul> 電力使用削減等により電力使用量の削減を実施、CO2排出量が減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>電力削減に向けて上記取組を継続する。</li><li>ペーパーレス、ゴミ分別の徹底、定時退社を前提とした働き方をさらに進め、使用電力の削減に努める。</li><li>淀屋橋ビルにおいては、ビル管理担当中心に省エネ対策を推進、空調更新工事により消費電力△5%が削減される見込みである。</li><li>社有車買替時は、低排出・低燃費車の導入を推進する。社有車の保有削減を推進、真に必要な台数保有とする（運転者が1人1台でなく2人以上で1台など）。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区台場2-3-3	氏名	サントリー株式会社 代表取締役社長 鳥井 信宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			15729.5				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			13220.5				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			13558.5				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-6.1				%				
再エネ利用率					100				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					13.8				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-2.6				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>【大阪工場】 大阪工場の原単位構成は①酒類製品製造（包装）と②アルコール製造（連続蒸留）の合算で原単位算出している。工場全体の約7割を②のアルコール製造が占めており、前年と比較し、②に関して原料及び品目構成の変化による強化蒸溜品目の増加（強化蒸溜品目前年度比較214%）による影響が大きい。</p> <p>【山崎蒸溜所】 前年度に継続し、電気の再エネ電力利用や蒸溜釜の燃焼改善（原単位改善）に取組み、老朽化した蒸気保温材の修理を実施予定。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>【大阪工場】 環境部会を通じた省エネ改善の推進。加えて、水管ボイラー更新による効率向上を計画。</p> <p>【山崎蒸溜所】 次年度以降も再エネ電力を購入予定。 排水処理場の乾燥設備を蒸気使用量の少ない設備への更新を検討中。</p>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-1-1	氏名	ジャパンリアルエステイト投資法人 執行役員 加藤 謙
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			7538.9			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			223.4			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			225.3			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.1			%					
再エネ利用率					100			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					97			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.9			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	建物延べ床面積×テナント稼働率（主な事業所）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					97.1			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					1.3			%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年より猛暑が続いたため、使用率が増加したと思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き照明器具LED化の促進を継続する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区末広町2番40号	氏名	パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社 代表取締役社長 阿部 裕
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		39情報サービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			4626.1		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			6428		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			5707.1		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					8.1		%					
再エネ利用率					0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-23.4		%					
前年度比削減率（排出量ベース）					11.2		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					売上金額(月平均)							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-9.7		%					
前年度比削減率（原単位ベース）					14.9		%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>PanasonicグループとしてのCO2削減活動であるPanasonic GREENIMPACT活動において、一昨年前のDC拠点マシンルーム内サーバラック温熱環境の平滑化に引き続き、増加抑制、ベース温度の底上げに取り組んでいる。加えて2025年2月からの大阪エリア拠点集約実施に伴う削減効果もあった。昨年同様、基準年度比で排出量削減が未達なのは、基準年度から電気排出係数が悪化している為です。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
引き続きPanasonic GREENIMPACT DC拠点におけるCO2削減活動を継続

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区谷町2-3-12 マルイト谷町ビル	氏名	大阪広域水道企業団 企業長 永藤 英機
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		36水道業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2018年度		181334.9	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		187209.4	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		171183.6	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		5.2	%	
再エネ利用率		0.8	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		5.6	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		8.6	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）			%	
前年度比削減率（原単位ベース）			%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガスの排出抑制への取組の結果、基準年度（2018年度）比で△5.6%、前年度比で△8.6%となった。これは省エネルギー化等に取り組んだことにより、商用電力の使用量を抑制できたことによるものが大きいと考えている。
(2) 次年度の取組み予定について
当企業団の事業活動により排出される温室効果ガスは、99%以上が商用電力の使用に由来する二酸化炭素であり、電力使用の削減を図るため、引き続き省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用を推進する。また、効率的な送・配水運用を行うことや施設・設備を整備、更新する際にエネルギー消費効率の高いものを導入することで、省エネルギー化による電力使用量の削減を図る。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区内幸町2-2-2	氏名	富国生命保険相互会社 代表取締役社長 渡部 毅彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			9607	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			3331.8	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			1830.8	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-1.7	%						
再エネ利用率					77.3	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					80.9	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					45.1	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					79.7	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					43.6	%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
大阪富国生命ビルにて2023年8月（2023年9月計量日による使用分）より、関西電力とCO2排出量がゼロとなる環境価値電力の契約を締結した。 2024年度は1年間CO2排出量がゼロとなる環境価値電力を使用したため、温室効果ガス排出量を前年度比45.1%、基準年度比80.9%と大幅に削減することができた（排出量ベース）。
(2) 次年度の取組み予定について
大阪富国生命ビルの環境価値電力の契約を次年度も継続することで、引き続き温室効果ガス排出量の削減に努める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府和泉市あゆみ野2丁目7番1号	氏名	(地独) 大阪産業技術研究所 理事長 小林 哲彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		71学術・開発研究機関		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2017	年度			4660.6								t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度			4333.1								t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度			4117.4								t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.9								%
再エネ利用率					29.7								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					11.7								%
前年度比削減率（排出量ベース）					5								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												総延べ床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）					13.7								%
前年度比削減率（原単位ベース）					5								%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度の温室効果ガス削減活動として、 ・ 研究本館照明設備更新工事（4500台以上）の実施（和泉センター） ・ 電力契約においてグリーンエネルギー比率100%プランの採用（森之宮センター） などを行ったことにより、前年度比削減率5%を達成した。
(2) 次年度の取組み予定について
全館空調システムの更新を検討する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉佐野市りんくう往来北2-23	氏名	地方独立行政法人りんくう総合医療センター 理事長 山下 静也
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度			5063.6			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			6059.2			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6054			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-2.4			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-19.6			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.1			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ファンコイルユニットの老朽化に伴い代替えパッケージエアコン導入と、オペ室増築時空調機をパッケージエアコン導入となったため、電気使用量の増加。 空調機の温度見直しを実施、照明器具のLED化を推進、
(2) 次年度の取組み予定について
・ 照明器具のLED化を推進。 ・ 照明制御盤操作で死角スペースや過剰な照明の点灯が無くす。 ・ 照明制御盤操作で、タイマー制御で過剰な照明の点灯が無くす。 ・ 空調機の一部のパッケージエアコン対応している）インテリジェントコントローラーにより、適切な温度管理を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市阿倍野区 阿倍野筋1-6-1	氏名	あべのキューズタウン管理組合 理事長 藪内 優典
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			20303.2				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			14764.9				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			14273.1				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.1				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					29.7				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					3.3				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
照明（間引き及びLED化）・空調（設定温度変更）等中長期計画にみた年間目標に準じ排出量の削減を図ります。	
(2) 次年度の取組み予定について	
照明（間引き及びLED化）・空調（設定温度変更）等中長期計画にみた年間目標に準じ排出量の削減を図ります。	

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町4-3-9 本町サンケイビル	氏名	栗田工業株式会社 大阪支社 大阪支社長 小林琢郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2021	年度			24372.6		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			26374.6		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			15642.9		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					38.6		%			
再エネ利用率					0		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					35.8		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					40.7		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					純水供給量					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-102.1		%			
前年度比削減率（原単位ベース）					-70		%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
お客さまの事業変化により超純水使用量は大幅な減少となった。 超純水使用量の減少変化に対しては機器の稼働率低下に加え、状況に応じたエネルギー使用量の見直しを行い、CO2排出ベースは基準年度・前年度比共に削減となった。 しかしながら、原単位ベースにおいては超純水使用量減少の影響が大きく、基準年度・前年度比共に大幅な悪化となった。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度の取組みについては未定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町28-16	氏名	株式会社 サンデリックフーズ 代表取締役 尾道 泰一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		7129.7	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		7912.5	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		8929.3	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-14.2	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-25.2	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-12.9	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産数量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			25.5	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-4	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
削減出来なかった理由：老朽化に伴う設備の更新、保守点検、工場間（新設工場稼働立上）の稼働調整等による原単位（生産数量）品種別バランス調整他、今年度は1%年削減が出来ませんでした。次年度も老朽化したモーターを高効率（インバーター制御）へ更新、照明器具の更新時はLED照明（一部センサー制御）、冷凍機（インバーター機）、空気圧縮機（インバーター機）へ更新、定期的な設備稼働手順の見直し等を実施する事でCO2排出量1%/年削減を目標に努めております。
(2) 次年度の取組み予定について
弊社は社長を委員長とする省エネ：地球温暖化防止対策委員会の元、環境に対して計画的な取り組みを実施。エネルギー使用の最適化対策にコージェネ設備、排ガスボイラー、ガス吸収式冷温水機の稼働、排熱回収利用等による地球温暖化防止及び、温室効果ガスの排出量を原単位ベースで1%/年削減に努めております。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区西品川一丁目一番一号 住友不動産大崎ガーデンタワー	氏名	株式会社日本アクセス 代表取締役 服部 真也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		52飲食料品卸売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2015	年度			9836.2			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			8102.9			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			8463.3			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-5.7			%				
再エネ利用率					2.7			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					14			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-4.4			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					卸物流出荷高							
基準年度比削減率（原単位ベース）					38.1			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					1.3			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社の運営コストで大きなウェイトを占める電力料において使用量削減が利益に直結する為、設備投資も含め取り組んでおります。 ・2024年12月に西日本オフィスのエアコン更新工事実施。・冷凍冷蔵庫の外気遮断対策。 ・営業車のハイブリット車へ推進。（現在9割程度はハイブリット車へ変更済・貨物扱の車両は除く）
(2) 次年度の取組み予定について
・今後リース満了を迎える車両は基本的にハイブリット車へ変更を進める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町三丁目5番11号	氏名	泉北天然ガス発電株式会社 代表取締役社長 藤原 寛太
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		33電気業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2018	年度			77128.4			t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度			68741.8			t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度			75910.8			t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-4.3			%		
再エネ利用率					0			%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					1.6			%		
前年度比削減率（排出量ベース）					-10.4			%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）								%		
前年度比削減率（原単位ベース）								%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
対策計画書に記載の各種抑制施策の着実な実行を基本とし効率的な運転に努めております。2024年度は、削減目標である温室効果ガスの総排出量について基準年度と比較して1.6%減少しました。また、国内の太陽光発電の出力変動等を補うための調整電源として需給調整を実施する時間が増加したため、2024年度の削減目安である6.8%には及びませんでした。
(2) 次年度の取組み予定について
出力調整ができる火力発電所においては、近年の太陽光発電等の出力変動を吸収する役割を担う必要性が社会的に増大してきました。この状況を受けて次年度も需給調整にも対応することで、系統全体の需給バランスの改善、ひいては気候変動対策にも貢献して参ります。 ベースとしてエネルギー管理推進体制を整備し、操業状況や省エネ事例の定期的な報告と情報の共有を行って参ります。また、環境マネジメントシステム（EMS）に基づく環境負荷改善活動推進体制を整備し省エネルギーの推進を行って参ります。さらに、毎年の定期整備を行うことで、省エネルギー性の高い高効率な設備の維持に努めて参ります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル16階	氏名	株式会社サンケイビル 代表取締役社長 飯島一暢
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2018	年度			8450.7				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			8505				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			8068.6				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2.2				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					4.5				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					5.1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延べ床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					33.7				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					5.1				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
府内全ビルで夏季冬期の空調設定温度及び運転時間の緩和、特定のビルの照明のLED化を実施するなど省エネルギーに対する取組みを行いました。
(2) 次年度の取組み予定について
照明のLED化、入居テナントへの啓蒙活動、協力依頼などの施策を決定し省エネ活動を実施しております。環境問題に対する意識の高まるなか、省エネルギーの重要性を再認識し、テナント等への情報提供及び協力体制の整備等の諸施策を削減目標達成に向け推進し、電力需要平準化においても、氷蓄熱システム、ガス吸収式冷温水発生機などの設備を最大限活用し、引き続きピーク電力需要のカットを図って参ります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	群馬県高崎市栄町1-1	氏名	株式会社ヤマダデンキ 代表取締役 佐野 財丈
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		59機械器具小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2021	年度			11463.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			10983.6			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			11176.5			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-2.4			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					2.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.8			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					大阪府内店舗の総面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					11.6			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-5.8			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギー総使用量に関して、基準年度対比で排出量ベースでは2.5%の削減、原単位ベースでは11.6%の削減となった。前年より比べ外気温が高く、空調の使用が上がり、削減率はマイナスになった。継続してエネルギー使用量の可視化し毎週確認することにより、省エネルギー意識や運用（照明の店頭率や稼働時間、空調温度管理）などを徹底する。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、エネルギー使用量の可視化し毎週確認することにより、省エネルギー意識や運用（照明の店頭率や稼働時間、空調温度管理）などの徹底を行う。費用対効果や省エネ効率を考慮しながら、設備更新の検討を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府西淀川区福町3丁目2番39号	氏名	社会医療法人 愛仁会 理事長 高岡 秀幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		13012.6	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		15619.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		14493.1	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		5.1		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		-11.4		%
前年度比削減率（排出量ベース）		7.2		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は1施設で照明器具のLED電装化を行った。 節電等の対策を各施設で行っているが、猛暑で空調を使用する機会が増えたため、基準年度より温室効果ガスの排出削減に至らなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
殆どの施設で照明器具のLED電装化を行っているが、未導入の施設があるため導入の声掛けを行っていく。 また、既に導入済みの施設もLED電装化未実施の箇所があるため、電装化を進めていく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府阪南市箱作 100-1	氏名	和泉チエン株式会社 東野 和之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4129.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3315.2	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3718.5	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		-14.1		%
再エネ利用率		3.6		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		9.9		%
前年度比削減率（排出量ベース）		-12.2		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			出来高	
基準年度比削減率（原単位ベース）		39.3		%
前年度比削減率（原単位ベース）		31.3		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>LED照明化などの省エネ機器の投入は概ね済ませてきたため、設備投資で対応できることが少なくなってきた。</li><li>老朽化した設備は更新に合わせて高効率化している。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>エア圧力低減の試み、エア漏れ対策、空調温度の管理を継続して行う。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市利倉1-1-1	氏名	株式会社NSC 代表取締役 西山 翔一郎
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			5915			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			6623.6			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6791.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-5.5			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-14.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-2.5			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は予定通り生産拠点統合を実施。基準年度比削減率がマイナスとなっている要因は、主要製造工場の装置がガラス基板大型化に伴い大型化、電力消費が増えた状態で常に稼働せざるを得ないこと、また産廃処理業等の新規事業も開始し、収集運搬に伴う車両の燃料費が新たに増加しているため。
(2) 次年度の取組み予定について
前年度より実施しているが、手動停止可能な設備の停止を徹底継続する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	枚方市招提田近3-10	氏名	ユニオンケミカー株式会社 代表取締役社長 木村栄一
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			3611.5			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			3135.3			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			3370.3			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-9.2			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					6.7			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-7.5			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					塗工m <sup>2</sup> 数								
基準年度比削減率（原単位ベース）					20			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					-0.6			%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>エネルギー統括者、エネルギー管理企画推進者を選任し、全社規模の取り組みとして省エネを継続推進</li><li>エネルギーの使用状況については、定期的にチェック、環境委員会の資料に記載、全部署に配布。</li><li>エネルギー統括者、エネルギー管理企画推進者等による、省エネ点検（パトロール）の実施。</li><li>ハイブリッド車導入、社用車削減によるガソリン使用量削減、工場へのLED導入 基準年度と比較し、排出量ベース 6.7%、原単位ベース 20.0% とともに削減に成功している。</li><li>前年度から排出量が増えた要因は生産量の増加に伴うものだと考えられる。引き続き、毎年のデータを取得しながら今後の対策を検討。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>エネルギー統括者、エネルギー管理企画推進者を選任し、全社規模の取り組みとして省エネを継続推進</li><li>エネルギーの使用状況については、定期的にチェック、環境委員会の資料に記載、全部署に配布。</li><li>エネルギー統括者、エネルギー管理企画推進者等による、省エネ点検（パトロール）の実施。</li><li>キュービクルの更新</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近 2001/3/14	氏名	城東テクノ株式会社 代表取締役 末久 泰朗
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2022	年度			3490.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			2908.3			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2620.2			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					6.8			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					24.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					9.9			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					大阪工場の生産重量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					9			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					4.6			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
急激な生産量減により、稼働していない機械の停止時、電源を切る等の対策ができていなかった。そのため、温室効果ガス削減の対策を実施していたが、原単位では削減できていない事になった。来年度以降の課題とする。
(2) 次年度の取組み予定について
継続して、省エネ機器への更新かつ使わない機器のこまめな電源オフを実施する。また、省エネ委員会で目標設定と実績管理を実施。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区桜川4-2-5	氏名	株式会社551蓬莱 代表取締役社長 羅 賢一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		3912.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3098.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		2443.6	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2	%
再エネ利用率			50	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			37.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）			21.1	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			豚饅生産個数	
基準年度比削減率（原単位ベース）			35.6	%
前年度比削減率（原単位ベース）			19.9	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
原単位の基になる豚饅の生産が手作業であるのに対して、働き方改革のため残業の多いものを一度にたくさん帰らせることが頻繁に起きた。エネルギー使用よりもそちらを重視する結果、豚饅数量に対するエネルギー使用量のバランスが崩れ、8月にアイスキャンデーの生産量を前年比75%で生産しても電力的には吸収しきれず、更に猛暑の影響が長引いたことで原油換算量が増えてしまった。再エネ利用率を50%にしているので削減出来ているが、原単位ベースで削減したい。
(2) 次年度の取組み予定について
生産量、生産ペースに合わせた機械の利用率を考え、豚饅生産ラインの台数制御を考え実行中。また、猛暑対策として機械レイアウト、更新及び散水装置による対策に取組中。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区高麗橋 4-6-17 住化不動産横堀ビル4階	氏名	株式会社住化分析センター 代表取締役社長執行役員 富ヶ原祥隆
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		74技術サービス業（他に分類されないもの）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			2698.5			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			4109.2			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			3810.1			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率				6.4			%						
再エネ利用率				0			%						
基準年度比削減率（排出量ベース）				-41.2			%						
前年度比削減率（排出量ベース）				7.3			%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				延床面積									
基準年度比削減率（原単位ベース）				-3.4			%						
前年度比削減率（原単位ベース）				7.6			%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネルギーの取組を実施し、空調設備を更新し、効率的に運用することにより、温室効果ガス排出量の前年度比削減率（原単位ベース）は7.6%改善しましたが、2015年度に原単位が極めて悪い淀川ラボラトリーがフル稼働し大幅に増加した温室効果ガス総排出量を補いきれず、基準年度比削減率は△3.4%（未達）となりました。従いまして、当社は淀川ラボラトリーを設置し、医薬事業を大幅に増強しました2015年度を基準年度に変更頂くべく変更申請予定です。変更が認められれば削減率は28%程度となります。
(2) 次年度の取組み予定について
主な事業所である大阪ラボラトリーで、照明のLED化、更新した吸収式冷凍機のフル稼働に加え、外調機の更新などエネルギー消費量の多い空調設備の効率化を図ります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府柏原市円明町 1000-30	氏名	株式会社松徳 代表取締役 横尾臣則
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			5017			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			4401.9			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			3659.6			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					15.1			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					27.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					16.9			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
設備集約化の効果がでてきている
(2) 次年度の取組み予定について
熱処理設備更新の省エネ化推進

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋兜町1番10号	氏名	平和不動産株式会社 代表執行役社長 土本 清幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			6225.8	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			4550.9	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2828	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				19.8	%					
再エネ利用率				19.1	%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				54.6	%					
前年度比削減率（排出量ベース）				37.9	%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				延床面積						
基準年度比削減率（原単位ベース）				52.8	%					
前年度比削減率（原単位ベース）				37.9	%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
例年同様の省エネ対策（蓄熱設備を用いた熱源運用、館内ピーク時間外におけるエレベーターの一部運行休止等）を継続的に実施している。 省エネに係る改修工事として、2024年度は以下の改修工事を実施。 ・熱源支援システム更新（2期/3期） ・基準階空調機（AHU）インバータ更新 ・電気室系統他パッケージ空調機更新 ・給水用揚水ポンプ更新 ・共用部照明LED化（未LED化箇所対象） ・外壁ガラス遮熱フィルム新設（部分施工）
(2) 次年度の取組み予定について
日常的な省エネ対策については例年同様継続していく予定である。 省エネに係る改修工事として、2025年度は以下を計画している。 ・熱源支援システム更新（3期/3期） ・パッケージ空調機更新（B2階電気室系統、低層用ELV機械室系統、非常用ELV機械室系統、駐車場管理室系統、B1階防災センター系統） ・共用部照明LED化工事 ・外壁ガラス遮熱フィルム新設（16フロア）